

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.381
2023.6.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2023年第2回東京都議会定例会の開催:6月6日(火)~21日(水)。代表質問:6月13日(火)、一般質問:6月14日(水)。
■大田区選挙区都議会議員補欠選挙:5月26日告示、6月4日投票。欠員2となったため。

地域ネット

江戸川ネット

ひとみとみつえと井戸端会議
6月15日(木) 20:00~ Zoom 区議の伊藤ひとみ・本西みつえとのオンラインお話し会
03-5607-5975

調布ネット

おしゃべりカフェ
6月17日(土) 14:00~16:00 国領駅北ふれあいの家(国領駅) / オンライン併用
テーマ:お水のこと 発言:市議・木下やすこ
042-487-3087

清瀬ネット

生活のお困りごとと相談ください(毎月第3日曜日)
6月18日(日) 14:00~16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所(清瀬駅) 家計相談員が対応します。介護のご相談もどうぞ。秘密厳守。無料 042-494-8720

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
7月9日(日) 12:00~13:00 練馬駅南口(西武池袋線、都営大江戸線) 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

葛飾ネット

毎月10日はなんでも相談会
7月10日(月) 10:00~12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所(京成高砂駅) 暮らしのお困りごと、福祉や介護、医療のちょっと聞きたいこともおたずねください。議会のこともお話しします。話だけでも聞いてほしい方も。10日が土日にあたっては開催 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会委員長を担った喜多明人さん(早稲田大学名誉教授/子どもの権利条約総合研究所監事)。川崎市子どもの権利条約制定を皮切りに各地で子どもの権利基盤づくりや、子どもの権利保障に欠かせない子ども参加を促進してきた

▲武蔵野・生活者ネットワークは、条例案策定が佳境を迎えた2022年9月、半田勝久さん(日本体育大学准教授。世田谷区、小金井市で子どもの権利擁護委員を歴任)を招き学習会を開催。元教育委員、条例検討委員会委員、子ども食堂関係者など30人が、半田さんの熱のこもったレクチャーを聞き、「条例を市民参加でつくることの意義」を確認・共有した

武蔵野市子どもの権利条例が可決

3月27日、武蔵野市議会で「武蔵野市子どもの権利条例」が可決した。多くの市民・団体と意見交換を重ねた他、パブリックコメントは1600件を超えた。特にタブレットを使って小中学生からパブコメを集めたのは市で初めて。自由意見853件には、今後の条例実施への大きな期待が感じられた。市民がおおむね好意的であることと対照的に、市議会では賛成18、反対6、退席1と賛否が大きく分かれた。

「子育てプラン」から「子どもプラン」へ

都内で初の世田谷区子ども条

例が制定されたのは2001年。対して武蔵野市は「条例よりも実効的な計画策定とPDCAを」を方針に「子どもプラン武蔵野」

を5年ごと、報告書を年度ごと策定。子ども政策を推進してきた。開始当初は「子育てプラン」だったことにあらためて驚く。自分

分の子どもを他者に預けて働く女性への厳しい目線。10数年前まで、「子どもは家庭で、母親が」とする価値観が強く根深くまちに満ちていた。

潮目が大きく変わったのは2013年の「保育園増やし隊」。保護者がSNSで署名を集めwebアンケート結果を議会に届けた。2017年には初の女性市長、保育園経験者松下玲子さんが誕生。「子ども施策は未来への投資」と明言したことも大きい。

条例の特長/子ども参加/市民意見の聴取

武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会(喜多明人委員長・早稲田大学名誉教授)をプラットフォームに、子どもの尊厳と権利が尊重されるよう行政や家庭、学校など地域における各々の役割を明確化する条例について検討が開始(2021年5月)

23年3月)。子ども参加、市民意見の聴取を徹底。成立した条例は、「安心して生きる」「自分らしく育つ」「遊ぶ」「休息する」など8つの権利を掲げ、権利擁護の制度化にも言及。前文は中高生世代「Tensumカツ」メンバーが書いたことも特記したい。

多くの意見聴取に努めた中で特に強調したいのは、子どもパブコメで寄せられた自由意見853件の内容だ。「条例をつくるために私たちの意見を聞いてくれるのはとても嬉しい」「いじめの相談などは秘密を守ってほしい」など当事者である小中学生の声をこれだけ集め1件ずつ市の回答を公表したのは初めて。

条例を生かす!これから実践するべきこと

子どもの権利擁護のしくみがスタートするのは24年春以降。委員の人選が最優先。11月20日「子どもの権利の日」イベント内容の提案も。そして保育園待機児ゼロ達成後の焦点「児童クラブの質」確保。狭いクラブ室ぎゅうぎゅう詰めの実態を改善するための議会活動が喫緊の課題である。やるべきことが多すぎて、が実感であるが、子どもの権利条例を常に鑑として、子どもにやさしいまちづくりを実践していこう。



武蔵野生活者ネットワーク市議会議員 西園寺みきこ



生物多様性の観点から重要度の高い海域の一つ「長島・祝島周辺」のど真ん中に原発予定地がある。黄色が該当海域。環境省HPの図を基に環瀬戸内海会議作成

「昆明・モンリオール生物多様性枠組」と瀬戸内法施行50年

20世紀末、人類は、このまま生物多様性を破壊していくと自らも含めて破滅への道であることに危機感を抱き、1992年、リオデジャネイロ(ブラジル)での地球サミットで生物多様性条約と気候変動枠組条約をセットで採択した。しかし30年間の努力にもかかわらず事態の改善は見えていない。

この状況を打開すべく2022年12月19日、生物多様性条約第15回締約国会議(モンリオール)は、生物多様性の維持・回復に関する「昆明(クンミン)・モンリオール生物多様性枠組み」に合意した。2050年までの長期ビジョン「自然と共生する世界」と、そのため2030年までに「陸と海の少なくとも30%を保護区にする」など23目標を盛り込んでいる。

これを受け日本政府は、23年3月31日、昆明・モンリオール枠組みに即して「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定した。「今までどおりから脱却し」、「社会、経済、政治、技術など横断的な社会変革」を目指すという基本理念を掲げ、2030年までに「陸と海の30%以上を保護区にする」など25の行動目標を盛りこんだ。

一方、2023年は日本で初めて水質の総量規制を導入した瀬戸内法施行から50年である。この半世紀、瀬戸内海の生態系はどうなってきたのか? 水質規制では一定の成果が出て、「きれいになりすぎた」とし、22年、海域によっては流入栄養塩を増やせる管理制度を作った。しかし生物多様性の回復は全くおぼつかない。漁業

者は、生態系の基礎となる低次生態系のイカナゴが急減し、多くの魚種で漁獲量が減ったと嘆いている。呉の海岸生物種数は1960年代から70年にかけて大幅に減少したあと、低下したままである。瀬戸内法には2015年改正で「生物多様性の確保」が理念として盛り込まれたが、具体策はほとんどない。

そこで昆明・モンリオール枠組みや新「生物多様性国家戦略」を活かすことが求められる。新戦略の行動目標「海域の30%以上を保護区に」を実現する最も具体的な方法は、環境省が抽出した全国で270の『生物多様性の観点から重要度の高い海域』のうち瀬戸内海にある57海域をすべて保護区にすることである。例えば上関原発予定地の田ノ浦海岸は、「瀬戸内のかつての生物多様性を色濃く残す場所」である。ここが保護区になれば山口県知事の埋立て承認は撤回されねばならないことになる。併せて磯浜復元など劣化した生態系の再生も必要である。



湯浅一郎 環瀬戸内海会議共同代表

山口県知事の埋立て認可の不当性
浮き彫りになった
上関原発埋め立て認可の不当性



Information

関東大震災 虐殺犠牲者追悼 学習会

6月24日(土) 13:00～ 明治大学リハビリタワー 6階1065教室(御茶ノ水駅) 講師:山田朝(明治大学教授) 500円・学生無料 9.1関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典実行委員会 03-3230-2382

辺野古新基地建設許さない 新宿南口スタンディング

7月1日(土) 11:00～ 新宿駅南口 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140

東海第二原発うごかすな! 日本原電本店前抗議行動

7月5日(水) 17:00～ 日本原電本店前(末広町駅、秋葉原駅) とめよう!東海第二原発首都圏連絡会/再稼働阻止全国ネットワーク 070-6650-5549

東京電力は福島原発事故の責任をとれ! 東電本店合同抗議

7月5日(水) 18:45～ 東京電力本店前(新橋駅、内幸町駅) 呼びかけ:経産省前テントひろば 070-6473-1947 /たんぽぽ舎 03-3238-9035

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT

水道水源のPFAS汚染
東京都が全力で取り組むよう要望

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



「PFAS汚染 国分寺の水がピンチ!」で、市民の動きの重要性を語る講師の中下裕子さん(「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」代表理事、弁護士)。4月8日

多摩地域では、水道水のPFAS(有機フッ素化合物)汚染報道をきっかけに、市民団体が血液中のPFAS濃度を調査、高濃度検出者が続出したことから、一気に不安が広がりました。東京都は、国分寺、府中を皮切りに高濃度が検出された水道水源井戸からの取水を停止(停止井戸は34本)。これまで地下水の水道水を飲み続けてきた市民には「冷たくておいしい自慢の水だったのに」とショックは大きく、PFASによる健康被害を心配しています。

生活者ネットワークは、2019年から文書質問や要望書で、この問題に取り組んできましたが、今回、市民の要望を受け、一般質問や委員会でも取り上げました。報道の発端となった横田基地の泡消火剤と基地内の井戸への立ち入り調査、汚染源特定のための調査と除去対策、また井戸を使っている農産物へのPFAS移転、血液検査のデータ収集や調査・研究など、多岐にわたります。これらの質問や要望に対して、都の積極性は乏しく、国の対策を待つ姿勢が目立ちます。唯一前向きに見えるのは、国の情報を得てわかりやすい情報発信や専用電話による

健康相談を実施するという答弁でした。水道事業を持ち環境や保健など住民の健康を必ずやる自治体として、市民の不安に応え、汚染源特定のために、各局協力のもとで東京都が取り組むことを要望しました。

その後5月1日、福祉保健局に「PFASに関する電話相談窓口」が開設しました。水道局や環境局とも連携していくとのことですが、市民の不安に寄り添った対応を求めています。

また、PFASは、泡消火剤だけでなくフライパンや防水防汚加工、食品包材など身近で広範囲で使用されています。新しい物質も次々と作られ、数千種類はあり、PFAS全体を対象に規制する必要があります。常任後手になつて国産の化学物質対策を見直し、製造・使用の規制と土壌・地下水の汚染除去を国に求めていくべきです。

地下水は多摩地域の大切な財産であり、地下水を飲み続けたいと活動してきた多摩地域の市民は、これまで水道局に地下水を切り捨てないよう求めるとともに、水質保全のための化学物質に頼らない生活の実践や、水量確保のため雨水浸透ますの設置を進めてきました。汚染井戸を停止するだけでは、問題解決にはなりません。都が率先して汚染源を究明し、汚染除去に取り組むことが必要です。

汚染された地下水は下流へと広がっていきます。今こそ、地下水の水質・水量を守るための地下水保全条例をつくり、地下水を浄化する取り組みを始める必要があります。



議会で生活者ネットワークが取り組んだPFAS問題について岩永やす代が報告



「PFAS地下水汚染の意見交換会」で、長年取材を重ねてきた諸永裕司さん(ジャーナリスト)はPFASの地下水汚染について、その広がり、健康への影響、体内汚染の実態などについて解説。立川における汚染源の一つは米軍横田基地だとも明言された。その後、約50人(zoom含む)の参加者と意見交換。3月25日

現在、PFASが原因で都が水道水としての取水を停止している井戸は8市の34本に上ります。「多摩地域の有機フッ素化合物

「消された水汚染」の著者でジャーナリストの諸永裕司さんは、私の所属する会派主催の意見交換会で「調査を重ねた結果、米軍基地からの流出は明らか」と明言しましたが、日本側による米軍基地への立ち入り調査は困難だといわれています。3月定

政府は沖繩での汚染拡大を受け、ようやく専門家会議などを立ち上げ、水質基準見直しや健康への影響調査を始めました。しかし政府が定めた飲み水のPFAS濃度の暫定目標値は、米国の新基準案に比べ格段にゆるく、目標値以下でも安全とは言えません。政府の専門家会議の結論をただ待つわけにはいきません。

立川市を含む多摩地域で、有機フッ素化合物(以下PFAS)による地下水・水道水汚染への懸念が強まっています。多摩地域の井戸水から高濃度で検出されている上、市民団体による血液検査でも多くの住民から高い血中濃度が測定されたためです。PFASは体内に蓄積されると、肝疾患や腎臓がんなど健康被害を引き起こす恐れがあると近年明らかになっています。

沖繩などで、すでに社会問題化していましたが、多摩地域でも2019年、横田基地周辺の井戸でPFASが高濃度で検出。生活者ネットワークが都議会などで対応を求めてきた経緯があります。

政府は沖繩での汚染拡大を受け、ようやく専門家会議などを立ち上げ、水質基準見直しや健康への影響調査を始めました。しかし政府が定めた飲み水のPFAS濃度の暫定目標値は、米国の新基準案に比べ格段にゆるく、目標値以下でも安全とは言えません。政府の専門家会議の結論をただ待つわけにはいきません。

立川市を含む多摩地域で、有機フッ素化合物(以下PFAS)による地下水・水道水汚染への懸念が強まっています。多摩地域の井戸水から高濃度で検出されている上、市民団体による血液検査でも多くの住民から高い血中濃度が測定されたためです。PFASは体内に蓄積されると、肝疾患や腎臓がんなど健康被害を引き起こす恐れがあると近年明らかになっています。

深刻化するPFAS
(有機フッ素化合物)汚染問題



立川・生活者ネットワーク市議会議員 あべみさ



1月21日、採血は立川総合ふれあいクリニックで行われた。主催は「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」

都政 NOW
区市とつなぐ

編集後記 / 5月3日、憲法記念日。午前中は、地元での「いかそう憲法まろう暮らしねり集會&パレード」に参加、「ハッピーバースデー憲法」とコールしながら区役所周辺を歩いた。昼からは、有明臨海防災公園での2023憲法大集會に合流。「平和といのちとくらしと人権を守る」「軍拡を止め、外交努力での平和を」「辺野古新基地建設と南西諸島へのミサイル基地配備の中止を」「脱炭素社会を口実とした原発推進政策に反対」「ジェンダー平等の社会をめざす」とのスローガンのもと、2万5千人が参加。生活者ネットメンバーも各地域から多数参加し、集會後はパレードで街に繰り出した。(上坂)